

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月24日

【計算期間】 第18期
（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

【発行者名】 産業ファンド投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 倉都 康行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
執行役員 インダストリアル本部長 深井 聡明

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03-5293-7091

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年9月29日提出の有価証券報告書の記載事項のうち、個別資産の概要の記載内容について、同有価証券報告書の提出後に本投資法人の資産運用会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社にて改めて記載内容の確認を行った結果、IIF 福岡東ロジスティクスセンターについて、賃借人との賃貸借契約のうち賃料改定に関する内容が変更されたにもかかわらず、確認が不十分であったため変更前の内容を記載してしまっていたこと及びIIF 掛川マニュファクチュアリングセンター（底地）について賃借人との優先交渉権に関する情報を記載することを失念していたことが判明したことから、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

5【運用状況】

(2)【投資資産】

③【その他投資資産の主要なもの】

(ハ) 個別資産の概要

3【訂正箇所】

下線部_____は訂正部分を示しております。

<訂正前>

(前略)

L-30 IIF 福岡東ロジスティクスセンター
(中略)
契約更改・改定： ・本物件の固定資産税・都市計画税の金額が増減した場合、月額賃料のうち本物件の固定資産税・都市計画税相当額部分は、当該変動の発効日から、当該増減額分（1年度分）を12分の1で除した金額（1円未満切捨て）分だけ増減されるものとされています。 ・月額賃料のうち、固定資産税・都市計画税相当額以外の部分は、本賃貸借開始日から3年ごとに物価・地価等の上昇や公租公課の増大などを勘案して、賃貸人及び賃借人協議の上、増額することができるものとされています。 ・借地借家法第32条の賃料減額請求の規定は適用せず、月額賃料のうち、固定資産税・都市計画税相当額以外の部分の減額改定はしないものとされています。

(中略)

F-9 IIF 掛川マニュファクチュアリングセンター（底地）
(中略)
その他事項： ・賃借人は、賃貸人に対し、賃貸借期間満了日までに、一部条件を除いて、更地で明け渡すとされています。 ・賃借人が更地返還する際に関しては、土壌汚染の有無の調査及び土壌汚染の改良については免除とされています。

(後略)

<訂正後>

（前略）

L-30 IIF 福岡東ロジスティクスセンター
（中略）
契約更改・改定： ・月額賃料は、物価・地価等の上昇や公租公課の増大などを勘案して、賃貸人及び賃借人協議の上、増額することができるものとされています。 ・借地借家法第32条の賃料減額請求の規定は適用しないものとされています。

（中略）

F-9 IIF 掛川マニュファクチュアリングセンター（底地）
（中略）
その他事項： ・賃借人は、賃貸人に対し、賃貸借期間満了日までに、一部条件を除いて、更地で明け渡すとされています。 ・賃借人が更地返還する際に関しては、土壤汚染の有無の調査及び土壤汚染の改良については免除とされています。 ・ <u>賃貸人が本物件を第三者に譲渡し又は本投資法人が本物件の信託受益権を第三者に譲渡する場合、事前に書面にてその旨を賃借人に通知するものとされており、かつ、賃借人が本物件の買受けを希望する場合、賃貸人は一定期間、賃借人と優先的に交渉を行うこととされています。</u>

（後略）